

IV 参 考

参考 1

1. 各種給付金・奨励金等支給状況

(単位 : 件・人・円)

区分	年度 件数・金額	平成29年度		平成30年度	
		支払件数	金額	支払件数	金額
職業転換特別給付金		(2人)	161,020	(2人)	345,360
就職促進手当 (※1)		(15人)	1,292,988	35件	5,717,180
駐留軍離職者 (※1)					
沖振法離職者		15件	1,292,988	35件	5,717,180
雇用安定事業	人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース) (旧建設労働者確保育成助成金)	521件	97,456,600	412件	58,640,500
	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース) (旧特定就職困難者雇用開発助成金)	2,786件	660,368,853	2,212件	517,828,218
	60歳以上の者	467件	111,566,655	361件	84,033,320
	障害者	1,766件	403,377,211	1,421件	319,853,240
	母子家庭の母	531件	139,683,321	425件	112,799,992
	父子家庭の父	22件	5,741,666	5件	1,141,666
	特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース) (旧高齢者雇用開発特別奨励金)	151件	40,516,658	191件	55,774,993
	地域雇用開発助成金	315件	573,036,752	162件	286,038,900
	地域雇用開発コース (旧地域雇用開発奨励金)	175件	283,450,000	101件	181,605,000
	地域雇用開発コース (旧地域求職者雇用奨励金)	27件	96,450,000		
	沖縄若年者雇用促進コース (旧沖縄若年者雇用促進奨励金)	113件	193,136,752	61件	104,433,900
	人材確保等支援助成金(介護福祉機器助成コース) (旧職場定着支援助成金)	23件	8,906,746	14件	3,571,239
	キャリアアップ助成金	2,175件	2,158,360,959	1,161件	1,244,694,240
	(旧人材育成コース)	714件	574,294,959	112件	87,654,640
	正社員化コース	1,421件	1,564,233,750	1,003件	1,138,625,000
正社員化コース以外	40件	19,832,250	46件	18,414,600	
トライアル雇用助成金(一般トライアルコース) (旧トライアル雇用奨励金)	72件	8,340,000	51件	6,120,000	
トライアル雇用助成金(障害者(短時間)トライアルコース) (旧障害者トライアル雇用奨励金)	259件	34,430,000	230件	30,960,000	
事開能業発力	職場適応訓練委託費 (保)	2件	289,142	1件	154,761
政府職員等失業者退職手当		(65人)	6,142,720	(53人)	6,008,408

注:()内は各月の支給実人員の累計。
※1・・・平成21年度から、駐留軍離職者に係る集計なし。

2. 平成30年度 沖縄県職業訓練実施状況一覧

(離職者訓練)

※応募・入校者は委託訓練の2年生は除く

訓練校名	訓練コース	応募者数	入校者数	修了者数	就職率
沖縄県立 (浦添・具志川)	〔 施設内訓練 5コース 障害者コースを除く 〕	105	84 (入校倍率1.09倍)	74	97.3%
	〔 委託訓練 66コース 障害者コースを除く 〕	1,312	959 (入校倍率1.05倍)	903	82.8%
沖縄職業能力 開発促進セン ター	施設内訓練 (32コース)	516	406 (入校倍率1.07倍)	295	91.2% (全国87.5%)
沖縄職業能力 開発大学校	施設内訓練 (0コース)	-	-	-	
上記うち施設内訓練		621	490	369	
上記うち委託訓練		1,312	959	903	
合 計		1,933	1,449	1,272	

(学卒訓練)

※応募・入校者は2年生は除く、障害者コース1コースを含む

訓練校名	訓練コース	応募者数	入校者数	修了者数	就職率
沖縄県立(浦 添・具志川)	普通課程 (5コース)	132	91 (入校倍率1.26倍)	37	100.0%
沖縄職業 能力開発 大学校	専門課程 (6コース)	203	130 (入校倍率1.56倍)	147	100.0%
	応用課程 (3コース)	65	63 (入校倍率1.08倍)	59	100.0%
合 計		400	284	243	

(在職者訓練)

訓練校名	沖縄県立(浦添・具志川)	応募者数	入校者数	修了者数	
沖縄県立(浦 添・具志川)	在職者訓練 (3コース)	61	56	52	受講時間 57時間・43時間 40時間
沖縄職業能力 開発促進セン ター	在職者訓練 (19コース)	202	202	184	受講日数 平均2~6日
沖縄職業能力 開発大学校	在職者訓練 (72コース)	802	802	649	受講日数 平均2~6日
合 計		1,065	1,060	885	

(求職者支援訓練)※中止・取消コースを除く

沖縄職業訓練 支援センター		応募者数	受講者数	修了者数	雇用保険適用就職率
	基礎コース	210	177	210	75.7%
	実践コース	212	192	181	68.4%
合 計		422	369	391	

※応募者数・入校者数は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までに開講した基礎コース、実践コース。(中止・取消コースを除く。)

※修了者数・就職率は、平成30年度中に終了した基礎コース、実践コース(中止・取消コース除く。)

※平成26年度から就職率は「訓練終了日から3か月以内に雇用保険に加入した就職率(雇用保険適用就職率)」となっている。

3. 需給調整事業(職業紹介・労働者派遣)許可・届出状況

(1) 職業紹介事業

年度	有料職業紹介事業			無料職業紹介事業		
	新規許可等	事業廃止等 (期間徒過※ ¹ 含む)	年度末の 事業主数	新規届出等	事業廃止等 (期間徒過※ ¹ 含む)	年度末の 事業主数
平成26年度	12	7	89	1	0	22
平成27年度	12	10	91	1	0	23
平成28年度	13	6	98	6	1	28
平成29年度	14	5	104	1	0	29
平成30年度	22	4	117	1	0	30

※1 期間徒過とは事業許可更新手続きを行わず事業許可期間が終了したものである。

※2 本表に表示する事業主数には沖縄労働局管轄外からの移管、無料職業紹介の届出を行っている地方公共団体等を含む。

(2) 労働者派遣

年度	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業		
	新規許可等	事業廃止等 (期間徒過※ ¹ 含む)	年度末の 事業主数	新規届出等	事業廃止等	年度末の 事業主数
平成26年度	8	10	84	41	40	408
平成27年度	9	7	86	19	21	406
平成28年度	16	4	98		49	357
平成29年度	28	2	120		52	305
平成30年度	105	3	218		74	7

※1 期間徒過とは事業許可更新手続きを行わず事業許可期間が終了したものである。

※2 本表に表示する事業主数には沖縄労働局管轄外からの移管を含む。

※3 平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法により、特定労働者派遣事業の新規届出受理は平成27年9月29日をもって終了した。

4. 沖 縄 県 の

項目 年月	鉱工業生産指数		建 設			個 人 消 費		観
	指数・平成22年＝100 月別の数値は季節調整値		公 共 工 事 保 証 請 負 額	着工建築物 床面積 (非居住用)	新 設 住 宅 着 工 戸 数	百貨店・スーパー 売 上 高 (新規店含む)	自家用新車 販 売 台 数	観光入
	指 数	年平均は前年比 月別は前月比 (%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	前年(同月) 比(%)	(千人)
平成20年	—	—	▲ 3.5	0.4	13.1	▲ 0.1	▲ 1.1	6,046
平成21年	—	—	12.1	▲ 18.0	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 11.0	5,651
平成22年	100.0	—	▲ 6.4	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 1.5	14.3	5,855
平成23年	96.8	▲ 3.2	▲ 13.7	5.1	7.5	1.3	▲ 17.5	5,415
平成24年	96.3	▲ 0.5	19.3	14.6	16.1	4.8	29.9	5,835
平成25年	102.5	6.4	4.7	▲ 3.5	26.1	12.5	6.8	6,413
平成26年	104.6	2.0	23.3	6.1	▲ 12.5	6.0	7.8	7,058
平成27年	100.7	▲ 3.7	0.2	11.2	6.9	5.7	▲ 4.3	7,763
平成28年	95.5	▲ 5.2	4.2	▲ 2.6	2.6	6.3	2.4	8,613
平成29年	99.9	4.6	12.8	17.1	3.0	4.4	2.0	9,396
平成30年	96.7	▲ 3.2	▲ 22.6	3.5	▲ 4.6	2.8	5.9	9,842
平成29年1月	98.1	▲ 1.0	138.9	29.1	▲ 11.1	3.4	1.6	653
2月	86.3	▲ 12.0	▲ 38.6	▲ 62.6	12.5	0.7	8.1	637
3月	114.0	32.1	14.0	▲ 5.8	29.5	3.8	6.3	778
4月	105.1	▲ 7.8	0.7	▲ 44.1	8.4	3.7	▲ 9.9	759
5月	93.2	▲ 11.3	18.4	4.2	▲ 3.4	2.4	1.6	740
6月	97.8	4.9	43.9	63.1	▲ 12.5	3.1	14.4	798
7月	94.8	▲ 3.1	31.8	431.2	33.7	4.5	▲ 8.6	907
8月	108.3	14.2	66.3	146.8	31.7	2.7	11.9	1,002
9月	96.1	▲ 11.3	▲ 38.3	▲ 26.3	▲ 29.2	11.3	6.4	837
10月	103.6	7.8	▲ 23.5	▲ 16.9	▲ 19.6	5.0	0.7	799
11月	92.8	▲ 10.4	▲ 3.7	▲ 18.8	53.3	6.6	1.4	762
12月	93.9	1.2	▲ 19.4	▲ 61.6	▲ 19.4	5.4	▲ 7.5	718
平成30年1月	93.1	▲ 0.9	87.2	▲ 42.1	2.6	4.1	10.8	704
2月	95.5	2.6	▲ 10.3	45.8	43.0	4.4	▲ 8.9	711
3月	99.1	3.8	19.7	48.2	▲ 8.9	4.3	▲ 3.4	837
4月	95.9	▲ 3.2	26.3	▲ 1.6	▲ 23.4	2.1	37.5	833
5月	104.4	8.9	▲ 4.5	90.6	9.5	1.2	20.5	830
6月	103.5	▲ 0.9	▲ 24.9	▲ 40.7	28.8	3.9	▲ 0.8	809
7月	90.7	▲ 12.4	▲ 40.6	▲ 62.2	▲ 11.7	▲ 0.1	2.6	884
8月	101.3	11.7	▲ 11.5	▲ 4.6	▲ 5.9	6.9	▲ 1.8	1,037
9月	97.2	▲ 4.0	59.2	44.4	22.2	▲ 2.3	5.6	801
10月	90.1	▲ 7.3	▲ 26.8	36.7	6.8	6.3	14.1	849
11月	96.8	7.4	▲ 30.7	87.2	▲ 29.7	2.1	12.4	795
12月	92.2	▲ 4.8	▲ 39.7	304.5	8.3	1.4	▲ 2.4	747
	県企画部統計課		西日本建設業 保証沖縄支店	国土交通省		経済産業省	沖縄自動車 販売協会	県観光商工部

※公共工事保証請負額、着工建築物床面積、新設住宅着工戸数は年度ベース。

※鉱工業生産指数及び有効求人倍率については、新季節指数により改訂済み。

※平成30年度より掲載統計を変更している。(追加)着工建築物床面積、百貨店・スーパー売上高
(省略)建設受注額主要建設会社、百貨店・スーパー・コンビニ売上高

主要経済指標

光 域客数	企業倒産		消費者物価指数(県)		現金給与 総額(指数)	所定外労働 時間(指数)	完全 失業率 (原数値) (%)	有効求人 倍率 (月別の数 値は季節 調整値) (倍)	
	件数(負債 額1,000万 以上)	負債額 (同左)	平成27年=100						
	前年 (同月) 比(%)	件数 (件)	金額 (百万円)	前年(同月) 差(P)	事業所規模30人以上 指数:平成27年=100				
3.0	98	72,601	97.2	2.2	110.1	115.8	7.4	0.38	
▲ 6.5	75	25,070	96.7	▲ 0.5	105.7	110.6	7.5	0.28	
3.6	49	11,048	96.3	▲ 0.5	100.0	100.0	7.6	0.31	
▲ 7.5	82	17,374	96.8	0.5	99.5	96.8	7.1	0.29	
7.8	71	10,745	96.7	0.0	97.1	92.5	6.8	0.40	
9.9	79	38,418	97.0	0.3	96.9	93.5	5.7	0.53	
10.1	78	10,112	99.4	2.5	98.2	96.6	5.4	0.69	
10.0	68	10,387	100.0	0.6	100.0	100.0	5.1	0.84	
11.0	42	5,158	100.1	0.1	103.2	96.4	4.4	0.97	
9.1	51	6,223	100.7	0.6	104.1	103.3	3.8	1.11	
4.7	44	12,416	101.6	0.9	100.1	79.8	3.4	1.17	
12.3	4	141	100.2	0.6	87.7	96.1	3.3	1.07	
2.5	8	760	100.1	0.3	89.6	99.0	3.9	1.04	
9.8	8	1,766	100.1	0.2	93.2	106.8	4.1	1.03	
11.4	3	130	100.3	0.4	91.2	111.7	3.8	1.11	
6.2	3	391	100.4	0.5	90.3	102.9	3.5	1.12	
11.8	2	70	100.6	0.6	144.0	102.9	4.5	1.15	
12.7	5	334	100.5	0.5	106.6	107.8	3.9	1.13	
8.2	1	157	100.7	0.7	95.4	97.1	3.4	1.12	
5.6	1	16	101.0	0.8	89.9	104.9	3.4	1.11	
4.1	4	307	101.1	0.4	89.3	100.0	3.8	1.14	
17.3	8	852	101.3	0.5	90.9	101.0	4.0	1.15	
8.4	4	1,299	101.6	1.1	181.0	109.7	3.0	1.16	
7.9	2	620	101.6	1.4	85.2	77.7	3.2	1.15	
11.5	4	366	101.5	1.4	84.5	76.7	4.2	1.14	
7.6	6	576	101.3	1.2	92.3	89.3	3.2	1.14	
9.7	6	1,467	100.9	0.6	88.9	83.5	3.1	1.17	
12.2	4	347	101.0	0.6	86.4	76.7	4.2	1.14	
1.4	4	1,317	101.0	0.4	134.5	75.7	3.5	1.16	
▲ 2.6	6	5,697	101.4	0.9	109.4	79.6	2.8	1.16	
3.5	3	941	101.8	1.1	92.6	77.7	3.3	1.20	
▲ 4.3	2	414	101.9	0.9	86.5	78.6	3.9	1.21	
6.3	3	605	102.5	1.4	86.6	81.6	3.8	1.17	
4.2	3	56	102.5	1.2	87.8	80.6	3.1	1.18	
4.0	1	10	101.9	0.3	166.1	79.6	2.6	1.20	
観光企画課	東京商工リサーチ 沖縄支店		県企画部統計課				総務省 統計局	沖縄 労働局	縄 縄

V 用語の説明

V 用語の説明

1. 職業紹介関係

(1) 一般

常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

(2) 常用（労働）

雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいう。

(3) 臨時・季節（労働）

臨時とは、雇用契約において1ヶ月以上4ヶ月未満の雇用期間が定められているものをいい、季節とは季節的労働需要に対し就労するもの、又は季節的な余暇を利用して一定の期間（4ヶ月未満、4ヶ月以上の別を問わない。）を定めて就労するものをいう。

(4) パートタイム

1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同種の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し短い労働者をいう。

(5) 出稼労働者

1ヶ月以上1年未満居住地を離れて他に雇用されて就業する者であって、その就労期間経過後は居住地に帰るもの（居住地を離れるとは、自宅以外の場所で寝泊りすることをいい、就労先の遠近を問わない。）をいう。

(6) 前月より繰越された有効求職者数（期末現在有効求職者数）

前月（前期）末日現在において、求職票の有効期間が計上月以降にまたがっている就職未決定の求職者数をいう。

(7) 新規求職申込件数

計上月中に自安定所で新たに受理した求職申込みの件数をいう。

(8) 月間有効求職者数

「前月より繰越された有効求職者数」と計上月の「新規求職申込件数」との合計数をいう。

(9) 紹介件数

計上月中に求職者と求人の結合を図るため、自安定所で行った紹介の件数（他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。）をいう。

(10) 就職件数

計上月中に自安定所の求職者が、安定所の紹介あっ旋により就職したことを確認した件数をいう。

(11) 他県への就職件数

就職先事業所の所在地が、自都道府県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

(12) 管外への就職件数

就職先事業所の所在地が、自安定所の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

(13) ⑩受給者の一般就職件数

受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

(14) 前月より繰越された有効求人数（期末現在有効求人数）

前月（前期）末日現在において、求人票の有効期間が計上月以降にまたがっている未充足の求人をいう。

(15) 新規求人数

計上月中に新たに受理した求人数（採用予定人員）をいう。

(16) 月間有効求人数

「前月より繰越された有効求人数」と計上月の「新規求人数」との合計数をいう。

(17) 他県への発求人数

計上月中に他都道府県へ連絡した求人数をいう。

(18) 他県からの受求人数

計上月中に他都道府県から連絡を受けた求人数をいう。

(19) 充足数

自安定所の求人が、安定所（自安定所以外の安定所も含む。）の紹介あっ旋により求職者と結合した件数をいう。

(20) 他県からの充足数

充足された求職者の住所が、自都道府県以外にある場合の充足数をいう。充足された求人事業所の所在地の如何を問わない。

(21) 新規学卒関係

学校教育法第3章、第4章及び第6章に規定する中学校・高等学校（ただし、専攻科、別科を除く。）並びに特殊教育の新規卒業（予定）者の卒業後の常用就職に係る取扱数をいう。

(22) 中高年齢者

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第二条第一項に基づき厚生労働省令で定める45歳以上の者をいう。

(23) 日雇

労働の窓口で取扱われる日々雇用、又は1ヶ月未満の雇用期間を定めて就労するものをいう。

(24) 新規求人延数

計上月中に新たに受理した日雇に係る求人の延数（採用予定人員×採用予定日数）をいう。

(25) 就労実人員

期間中に日雇労働に就労した日雇求職者実人員（個々人の頭数）をいう。

(26) 就労延数

期間中に日雇労働に就労した日雇求職者の延人員をいう。

(27) 不就労延数

働く意思及び能力を有する状態にありながら就労できなかった（いわゆるアブレとなった）日雇求職者の延人数をいう。

2. 雇用保険関係

(1) 離職票交付枚数

安定所が離職による被保険者資格の喪失の確認を行い、離職者に交付した離職票の枚数をいう。

(2) 離職票提出件数

失業給付を受けようとする者が安定所に出頭して離職票を提出した件数をいう。

(3) 受給資格決定件数

受付けた離職票を審査して、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

(4) 初回受給者数

同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

(5) 新規受給者数

個給付、訓給付、広給付又は全給付を初めて受給することになった者の数をいう。

(6) 受給者実人員

基本手当を実際に受けた受給資格者の月単位の実数をいう。

(7) 給付延日数

所定給付日数内に給付を行った基本手当の延日数をいう。

(8) 支給終了者数

同一求職者給付の受給期間内に所定日数分の基本手当を受け終わった者の数をいう。なお、傷病手当を受給中に支給終了となった者を含む。

(9) 給付制限件数

雇用保険法第29条、第32条、第33条、第40条第4項又は第52条第1項の規定に基づき、受給者が職業紹介又は公共職業訓練を拒否したこと、重責解雇されたこと、又は自己都合により退職したこと等により一定の期間求職者給付の支給を停止した件数。

(10) 労働の意思、能力がないため受給資格の決定を行わなかった件数。

受給資格決定に際し労働の意思、能力がないため受給資格の決定を行わなかった件数をいう。

(11) 日雇労働被保険者の求職者給付の普通給付と特例給付

普通給付とは、継続する2ヶ月間に26日分以上印紙保険料を納付した者に、その翌月に限り印紙保険料の納付日数に応じて13日から17日の範囲内で失業の都度日雇労働求職者給付を支給する制度をいう。

特例給付とは、継続する6ヶ月間に各月11日分以上かつ、通算して78日分以上印紙保険料を納付した者に、その翌月以降4ヶ月間において60日分を限度として日雇労働求職者給付金を支給する制度をいう。

3. 基本数値の算出方法

$$(1) \text{ 求人倍率} = \frac{\text{月間有効(新規)求人数}}{\text{月間有効(新規)求職者数}} \quad (\text{倍})$$

$$(2) \text{ 就職率} = \frac{\text{就職件数}}{\text{月間有効(新規)求職者数}} \times 100 (\%)$$

$$(3) \text{ 受給率} = \frac{\text{受給者実人員(所定内給付)}}{\text{被保険者数+受給者実人員}} \times 100 (\%)$$

$$(4) \text{ 充足率} = \frac{\text{充足数}}{\text{月間有効(新規)求人数}} \times 100 (\%)$$

$$(5) \text{ 完全失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100 (\%)$$

職業安定行政年報 (令和元年 12 月発行)

.....

編 集 沖縄労働局職業安定部

〒900-0006

沖縄県那覇市おもろまち 2 - 1 - 1

那覇第 2 地方合同庁舎 3 階

電話 (098) 868-1655
